

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項および同法施行規則第200条に定める書面)

2020年10月1日

株 式 会 社 白 洋 舎

2020年10月1日

吸収合併に係る事後開示書面

東京都大田区下丸子2丁目11番8号
株式会社白洋舎
代表取締役社長 松本 彰

当社は、2020年6月24日付で日本リネンサプライ株式会社(以下「日本リネン」といいます)との間で締結した合併契約書に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本リネンを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます)を行ないましたので、会社法第801条第1項および同法施行規則第200条に基づき以下のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日
2020年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続きの経過

- (1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続き

当社の完全子会社であったため、差止請求をしておりません。

- (2) 反対株主の買取請求

日本リネンでは、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

- (3) 新株予約権買取請求

日本リネンは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

- (4) 債権者の異議

日本リネンは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2020年7月20日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で確認できている債権者への個別の催告を行ないましたが、異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2、第797条および第799条の規定による手続きの経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続き

本合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、本手続きを行っておりません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、本手続きを行っておりません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、2020年7月20日付で電子公告を行いましたが、異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、日本リネンの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりであります。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2020年10月2日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

別添のとおりです。

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前備置書面)

2020年6月24日

株 式 会 社 白 洋 舎

日本リネンサプライ株式会社

2020年6月24日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都大田区下丸子2丁目11番8号

株式会社白洋舎

代表取締役社長 松本 彰

神奈川県横浜市港北区新羽町1280番地

日本リネンサプライ株式会社

代表取締役社長 宇都宮 政博

株式会社白洋舎による日本リネンサプライ株式会社の吸収合併に係る事前開示
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

株式会社白洋舎（以下「吸収合併存続会社」といいます）及び日本リネンサプライ株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、2020年6月24日開催の各社取締役会におきまして、2020年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を実施することを承認し、合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

2020年6月24日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社との間で締結した合併契約書は、別紙1をご参照下さい。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以 上

別紙 1

合併契約書

別紙のとおりです。



合併契約書

株式会社白洋舎（以下「甲」という）と日本リネンサプライ株式会社（以下「乙」という）は、次の通り合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲は乙の権利義務の全部を継承して存続し、乙は解散する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下の通りである。

（1）吸収合併存続会社

商号： 株式会社白洋舎

住所： 東京都大田区下丸子 2 丁目 11 番 8 号

（2）吸収合併消滅会社

商号： 日本リネンサプライ株式会社

住所： 横浜市港北区新羽町 1280 番地

（合併対価の交付）

第 2 条 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して対価の交付は行わない。

（増加すべき資本金等）

第 3 条 甲が合併により増加すべき資本金等の取扱いは、次の通りとする。

（1）資本金、資本準備金、及び利益準備金は増加しない

（2）増加すべきその他資本剰余金等の額は、会社計算規則に基づき、甲が定める

（合併の効力発生日）

第 4 条 効力発生日は、2020 年 10 月 1 日とする。但し、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（合併の承認）

第 5 条 甲は会社法第 796 条第 2 項の定めにより、乙は会社法第 784 条第 1 項の定めにより、本契約の株主総会での承認を経ずに合併を行うものとする。

2 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれの取締役会において、本契約の承認決議を得るものとする。

（会社財産の継承）

第 6 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産管理の善管注意義務）

第 7 条 甲及び乙は、本契約書締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、本合併に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲及び乙が協議のうえ、これを行うものとする。

（契約内容の変更又は解除）

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他理由により、甲及び乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じた場合、または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し解除することができる。

（本契約の効力）

第 9 条 本契約は、第 5 条に定める甲及び乙の機関決定ならびに法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

（規定外事項）

第 10 条 本契約に規定のない事項について、または本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙が記名押印した上で、甲が原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2020 年 6 月 24 日

甲（存続会社）

東京都大田区下丸子 2 丁目 11 番 8 号
株式会社白洋舎

代表取締役社長 松本 彰



乙（消滅会社）

横浜市港北区新羽町 1280 番地
日本リネンサプライ株式会社

代表取締役社長 宇都宮 政博



別紙 2

日本リネンサプライ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙のとおりです。

第57期

決 算 報 告 書

自 2018年10月 1日
至 2019年 9月30日

日本リネンサプライ株式会社

事業報告

自:2018年10月 1日

至:2019年 9月30日

1. 現況に関する報告事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、一部では消費税増税前の駆け込み需要の影響がみられましたが、日本各地で発生した台風や地震等の想定を超える自然災害や海外情勢については不安定な様相が続く等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社では「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画に基づき、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。一方で、人材不足や人件費、運送費、光熱費上昇等の懸念材料に対応する為、工場生産の更なる効率的な経営、並びに価格改定に努め収益の確保に努めました。当事業年度の売上高は988,761千円(前期比9,911千円、1.0%増)営業損失は▲19,314千円(前期は7,134千円の営業利益)、経常損失は▲17,050千円(前期は11,247千円の経常利益)、当期純損失は▲11,358千円(前期は8,494千円の当期純利益)となりました。

事業別	売上高
リネンサプライ事業	757,416千円
クリーニング事業	214,331千円
商品販売事業	8,027千円
不動産賃貸事業	8,986千円
合計	988,761千円

(2) 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは次のとおりであります。

- ① 当会計年度中に完成した主要設備
 - 床トラバースコンベア入れ替え (工場部門、投資額 2,020,000円)
 - トラバース安全対策 (工場部門、投資額 1,140,000円)
- ② 当会計年度継続中の主要設備の新築、拡充
なし
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または除却
なし

(3) 資金調達の状況

- ① 白洋舎グループのキャッシュ・マネジメント・システム限度額(20,000千円)及びみずほ銀行横浜東口支店当座貸越限度額(150,000千円)内にて短期運転資金の借入を行いました。

(4) 対処すべき課題

2020年度は東京オリンピック・パラリンピック開催に対応する為の工場生産体制を整え、さらなる工場生産の効率向上を進め収益の確保に取り組みます。既存顧客の価格改定を進めながらパートナー関係にある会社と互いの成長を支え合う関係の構築を継続していくことが課題であると認識しております。また、労働災害0を掲げ、5Sの徹底を行い、環境面においても従業員の働きやすい職場づくりを安全・衛生両面を重点におき改善するとともに、従業員一人一人の残業・休日管理の徹底を継続し、残業時間の短縮により健康障害リスクの削減を行い定職率の向上を目指して行きます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	2016年度 第54期	2017年度 第55期	2018年度 第56期	2019年度 (当期)第57期
売上高	1,024,962千円	974,071千円	978,849千円	988,761千円
当期純利益 または当期純損失	9,919千円	9,927千円	8,494千円	▲11,358千円
1株当り 当期純利益 または当期純損失	100円	100円	86円	▲115円
総資産 (純資産)	556,245千円 (195,832千円)	565,699千円 (205,684千円)	547,509千円 (214,167千円)	520,084千円 (201,959千円)

(6) 重要な親会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社白洋舎で、同社は当社の株式を80,900株(出資比率81.7%)保有しております。

当社は親会社よりリネンサプライ品を委託され、これを納入いたしております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品	売上比率
リネンサプライ事業	シーツ、ピロケース、タオル、テーブルクロス、ナフキン	76.6%
クリーニング事業	ユニフォーム類、テーブルクロス、ナフキン	21.7%
商品販売事業	ユニフォーム全般、タオル	0.8%
不動産賃貸事業	土地	0.9%

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
本社工場	神奈川県横浜市港北区新羽町1280

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
69名	5名増

(10) 主要な借入先

借入先	当期末 借入残高	前期末 借入残高	差額	前年比
みずほ銀行横浜東口支店	121,120千円	142,160千円	▲21,040千円	▲14.8%
株式会社白洋舎(CMS)	10,166千円	2,462千円	7,703千円	312.8%

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 99,000株

(2) 株主数 4名

(3) 株主

株主名	持株数
株式会社白洋舎	80,900株
株式会社廣瀬商会	14,200株
信和実業株式会社	3,000株
廣瀬太郎	900株

(4) その他株式に関する重要な事項

なし

3. 会社役員に関する事項

氏名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
宇都宮 政博	代表取締役社長	
松本 彰	取締役	株式会社白洋舎代表取締役社長執行役員
小林 正明	取締役	株式会社白洋舎取締役専務執行役員 本社管理業務統括
伊藤 真次	取締役	株式会社白洋舎上席執行役員 共同リネンサプライ株式会社代表取締役社長
廣瀬 慶太郎	取締役	株式会社廣瀬商会代表取締役社長
丹羽 義己	監査役	株式会社白洋舎経理部長

貸 借 対 照 表

2019年9月30日現在

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	270,839,317	流 動 負 債	260,810,445
現金及び預金	296,996	支払手形	18,808,506
売掛金	124,668,101	買掛金	95,397,512
棚卸資産	1,371,605	短期借入金	98,000,000
仕掛品	1,330,604	1年以内長期借入金	14,040,000
使用中リネン	142,564,074	CMS短期借入金	10,166,719
未収入金	530,597	未払金	7,028,747
前払費用	68,408	未払法人税等	106,800
仮払金	4,950	未払消費税等	3,620,900
貸倒引当金	▲ 669,000	未払費用	6,058,885
未収還付法人税等	672,982	預り金	1,029,681
		賞与引当金	6,552,695
固 定 資 産	249,245,015	固 定 負 債	57,314,212
有形固定資産	172,233,263	長期借入金	9,080,000
建物	32,058,859	退職給付引当金	41,330,942
構築物	6,160,610	役員退職慰労引当金	6,903,270
機械及び装置	97,828,276	負 債 合 計	318,124,657
動力設備	4,011,328	株 主 資 本	199,242,516
集配車輛設備	754,554	資 本 金	99,000,000
工場用什器備品	1,373,864	利益剰余金	100,242,516
営業用什器備品	81,668	利益準備金	9,164,000
事務用什器備品	3	その他利益剰余金	91,078,516
土地	29,964,101	別途積立金	6,000,000
無形固定資産	530,024	繰越利益剰余金	85,078,516
電話加入権	139,501	評価・換算差額等	2,717,159
ガス供給施設利用権	148,523	その他有価証券評価差額金	2,717,159
ソフトウェア	242,000		
投資その他の資産	76,481,728		
投資有価証券	12,211,150		
長期差入保証金	24,410,000		
長期前払費用	15,556,665		
長期繰延税金資産	24,303,913		
		純 資 産 合 計	201,959,675
合 計	520,084,332	合 計	520,084,332

損 益 計 算 書

自 2018年10月 1日

至 2019年 9月30日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
売上高		988,761,123
営業費用		
売上原価		829,155,986
売上総利益		159,605,137
販売費及び一般管理費		178,919,846
営業損失		▲ 19,314,709
営業外収益		
受取利息、配当金	131,547	
その他営業外収益	4,640,018	4,771,565
営業外費用		
支払利息	2,507,074	
		2,507,074
経常損失		▲ 17,050,218
特別損失		
固定資産除却損		0
税引前当期純損失		▲ 17,050,218
法人税、住民税及び事業税		213,500
法人税等調整額		▲ 5,905,230
当期純損失		▲ 11,358,488

株主資本等変動計算書

自:2018年10月 1日

至:2019年 9月30日

(単位:円)

			株主資本				評価・換算 差額等	純資産計
			資本金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
				利益 準備金	その他利益剰余金			
					別 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高			99,000,000	9,164,000	6,000,000	96,437,004	3,566,975	214,167,979
当期変動額	株主資本	当 期 純 損 失				▲11,358,488		▲11,358,488
	株 主 資 本 以外の項目						▲849,816	▲849,816
	計		0	0	0	▲11,358,488	▲849,816	▲12,208,304
当 期 末 残 高			99,000,000	9,164,000	6,000,000	85,078,516	2,717,159	201,959,675

個別注記表

自:2018年10月 1日

至:2019年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物、構築物は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産・・・定額法

④ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権について法定繰入率により計上するほか、個々の債権の内容を検討して計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるために、支給見込額の当期負担分を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務に基づき簡便法により計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当会計期間末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑧ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)

⑨ 消費税の会計処理

税抜方式で計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 99,000株

3. その他の注記

① 有形固定資産の減価償却累計額
404,021,794円

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権
売掛金 8,433,328円

未収入金 294円

長期金銭債権 該当なし

短期金銭債務
買掛金 3,002,117円
CMS短期借入金 10,166,719円

長期金銭債務 該当なし

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産
賞与引当金 2,265,921円
未払費用 323,907円
退職給付引当金 14,292,238円
役員退職慰労引当金 2,387,150円
減価償却超過額 1,081,779円
繰越欠損金 3,395,542円
その他 557,376円
合計 24,303,913円

日本リネンサプライ株式会社

取締役社長
(代表取締役)

宇都宮 政 博

取 締 役

松 本 彰

取 締 役

小 林 正 明

取 締 役

伊 藤 真 次

取 締 役

廣 瀬 慶太郎

監 査 役

丹 羽 義 己

計算書類に関する附属明細書
(会社法第435条第2項に基づく明細書)

注: 千円未満を切り捨てて表示しております。

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位: 千円

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	35,223	—	—	3,165	32,058	104,193	136,252
	構築物	7,154	—	—	994	6,160	19,962	26,123
	機械及装置	111,680	4,754	—	18,606	97,828	251,798	349,626
	動力設備	4,159	618	—	766	4,011	22,015	26,026
	集配車両設備	1,257	—	—	503	754	1,979	2,733
	工場用什器備品	2,111	—	—	737	1,373	2,633	4,007
	営業用什器備品	0	175	—	116	81	242	323
	事務用什器備品	0	—	—	0	0	1,196	1,196
	土地	29,964	—	—	—	29,964	—	29,964
	計	191,552	5,547	—	24,889	172,233	404,021	576,255
無形固定資産	電話加入権	139	—	—	—	139	—	139
	ガス施設利用権	243	—	—	94	148	1,286	1,435
	ソフトウェア	532	—	—	290	242	4,543	4,785
	計	915	—	—	385	530	5,830	6,360

主な増減

単位: 千円

① 機械及装置	増加	床トラバースコンベア入れ替え	2,020
① 機械及装置	増加	トラバース安全対策	1,140

2 引当金の明細

単位: 千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)	716	—	47	669
賞与引当金	6,683	6,552	6,683	6,552
退職給付引当金	37,485	3,845	—	41,330
役員退職慰労引当金	6,694	1,013	804	6,903

注) 引当金の計上理由および額の算定の方法は、個別注記表に記載しております。

3 販売費及び一般管理費の明細

単位: 千円

科目	金額
営業費	
車両運営	88,735
減価償却費	596
保険料	895
販売促進給	10,485
販売促進費	718
弁償費	14
管理費	
管理給	8,761
事務用品	1,400
事務所費	2,330
減価償却費	290
役員給	12,000
法定福利費	30,193
福利厚生費	11,675
退職給付費用	3,845
役員退職慰労繰入	1,013
従業員保険料	1,404
旅費交通費	120
交際費	965
貸倒引当金繰入	▲47
その他管理費	3,521
合計	178,919